平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場取引所 上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社 東

コード番号 URL https://www.gantan.co.jp/ 5935

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名)舩木 亮亮

取締役執行役員管理本部長 問合せ先責任者 (役職名) (氏名)武末 誠一 (TEL) 0466-45-8771 兼総務グループ長

配当支払開始予定日 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 平成30年6月29日

平成30年6月29日 有価証券報告書提出予定日 決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11, 000	△10.7	123	△63.1	108	△65.5	33	△75.4
29年3月期	12, 321	△0.8	334	△43. 9	314	△45.4	135	△60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	43. 57	_	1. 0	1. 3	1, 1
29年3月期	176. 74	_	4. 4	3. 8	2. 7

(参考) 持分法投資損益

年 月期 - 百万円 年 月期

- 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株 式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

(1) 経営成績

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	8, 882	3, 693	41. 6	4, 814. 10
29年3月期	8, 409	3, 184	37. 9	4, 150. 08
(参考) 自己資本	<u>k</u>	30年3月期 3,693	3百万円 29年	3, 184 百万円

⁽注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株 式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	570	△621	150	318
29年3月期	207	△334	△71	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 配当性向	配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	_	0.00	_	3. 00	3. 00	23	17. 0	0.8
30年3月期	_	0.00	_	30.00	30.00	23	68. 9	0. 7
31年3月期(予想)	_	0.00	_	30.00	30.00		14. 4	

⁽注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当た り期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しな い場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	-高	営業	利益	経常	利益	当期糾	利益	1株当たり 当期純利益
笠の四半型/囲具)	百万円	%	百万円 △170	% 22 6	百万円 △170	% 20. 2	百万円 △130	% 23. 6	円 銭 A 160 A
第2四半期(累計)	4, 900	8.0		22. 0					△169. 4
通期	12, 500	13. 6	320	159. 2	300	176. 6	160	378. 6	208. 5

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)30年3月期771,606 株29年3月期771,606 株② 期末自己株式数30年3月期4,395 株29年3月期4,390 株③ 期中平均株式数30年3月期767,214 株29年3月期767,231 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	1 0
(5) 財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(会計方針の変更)	1 1
(会計上の見積りの変更)	1 1
(修正再表示)	1 1
(セグメント情報等)	1 1
(持分法損益等)	1 2
(1株当たり情報)	1 2
(重要な後発事象)	1 2

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがあったものの、不安定な国際情勢などもあり、景気は先行き不透明な状況が続いておりました。

また、建設業界においては、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなか

このような状況のなか、当任は地球環境休全に貝断できる太陽元光竜屋根や、促来の金属屋根では対応できなんったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

しかし、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しているものの、天候不順による工期の遅れや工事契約の次期以降への持ち越しなどで受注が計画を下回りました。

この結果、当事業年度の売上高は11,000百万円(前年同期比10.7%減)となり、その内訳は製品売上高が6,475百万円(前年同期比8.1%減)、完成工事高が4,524百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は123百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益は108百万円(前年同期比65.5%減)となり、当期純利益は33百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ472百万円増加し、8,882百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が109百万円増加したほか、第2四半期の新工場完成に伴い有形固定資産が255百万円、投資有価証券の株価上昇により投資その他の資産が726百万円それぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が504百万円、原材料在庫が156百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ36百万円減少し、5,189百万円となりました。その主な要因は、新工場建設資金として長期借入金が122百万円増加した一方、仕入債務が146百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ509百万円増加して3,693百万円となり、自己資本比率は41.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ99百万円増加し318百万円となりました。その資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益108百万円に加えて減価償却費172百万円、売上債権の減少456百万円などが資金にプラスとなる一方、仕入債務の減少146百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは570百万円(前事業年度は207百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場増改築等により有形固定資産の取得による支出が598百万円 ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは \triangle 621百万円(前事業年度は \triangle 334百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の増加173百万円に対して、配当金の支払い23百万円などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円(前事業年度は△71百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	32. 5	35. 9	36. 1	37. 9	41. 6
時価ベースの自己資本 比率(%)	31. 7	31. 9	37. 0	41. 1	35. 9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6. 1	5.5	5.8	6.1	2. 5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	4.4	5. 2	6. 7	6.8	19.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見诵し

建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、 労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような環境の中、翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、工期および契約遅れの案件受注により、売上高12,500百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益320百万円(同159.2%増)、経常利益300百万円(同176.6%増)、当期純利益160百万円(同378.6%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の重要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242, 685	352, 073
受取手形	443, 954	335, 74
売掛金	1, 335, 215	916, 568
完成工事未収入金	830, 155	852, 04
製品	419, 358	484, 08
仕掛品	10, 547	7, 74
未成工事支出金	303, 826	355, 83
原材料	653, 199	496, 62
前払費用	33, 230	28, 94
繰延税金資産	60, 666	47, 39
未収入金	104, 253	60, 71
その他	108, 364	112, 94
貸倒引当金	△8, 414	△14, 83
流動資産合計	4, 537, 044	4, 035, 88
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 042, 119	3, 670, 37
減価償却累計額	$\triangle 2, 434, 059$	$\triangle 2, 485, 46$
建物(純額)	608, 060	1, 184, 90
構築物	506, 940	512, 98
減価償却累計額	△473, 863	△476, 77
構築物(純額)	33,076	36, 21
機械及び装置	2, 929, 954	3, 112, 93
減価償却累計額	$\triangle 2, 725, 922$	$\triangle 2,787,16$
機械及び装置(純額)	204, 031	325, 76
車両運搬具	33, 837	37, 00
減価償却累計額	$\triangle 33,026$	△35, 05
車両運搬具(純額)	810	1, 95
工具、器具及び備品	732, 115	751, 08
減価償却累計額	△700, 564	△733, 97
工具、器具及び備品(純額)	31, 550	17, 11
土地	1, 807, 598	1, 805, 39
建設仮勘定	432, 256	1, 21
有形固定資産合計	3, 117, 385	3, 372, 55
無形固定資産		· · ·
ソフトウエア	25, 028	17, 60
電話加入権	18, 558	18, 55
その他	122	8
無形固定資産合計	43, 708	36, 23
		30, =0

(単位:千円)

出資金		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
出資金	投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金 2,620 2,2 破産更生債権等 80,578 129 会員権 89,100 89, 敷金及び保証金 74,282 74, 保険積立金 112,628 120, その他 708 人168,806 人217, 投資その他の資産合計 711,719 1,438, 固定資産合計 8,409,857 8,882, 負債の部 大数・1,496,214 1,649, 資産合計 4,496,214 1,649, 支払手形 1,496,214 1,649, 買掛金 697,112 457, 工事未払金 406,260 345, 1年内返済予定の長期借入金 421,680 472, 未払金 354,307 145, 未払費用 88,633 88, 未払責税等 7,052 19, 未成工事受入金 172,417 174, 預り金 17,603 166, 製備関係を払手形 19,904 29, その他 4,659 12, 流動負債合計 3,803,558 3,439, 固定負債 113,154 333, 退職を付出金 457,839 443, <td>投資有価証券</td> <td>520, 496</td> <td>1, 239, 248</td>	投資有価証券	520, 496	1, 239, 248
破産更生債権等	出資金	110	110
会員権 89,100 89, 100 89, 100 89, 100 89, 100 89, 100 89, 100 89, 100 120, 120 <td>従業員に対する長期貸付金</td> <td>2, 620</td> <td>2, 140</td>	従業員に対する長期貸付金	2, 620	2, 140
敷金及び保証金 74,282 74,482 保険積立金 112,628 120,628 その他 708 貸倒引当金 △168,806 △217,482 投資その他の資産合計 711,719 1,438,484 資産合計 8,409,857 8,882,493 負債の部 *** *** 変払手形 1,496,214 1,649,244 買掛金 697,112 467,712 末本北金 406,260 345,407 末払適費税等 57,161 *** 未払消費税等 57,161 *** 未払責費税等 57,161 *** 未払責費税等 7,052 19,94 未成工事受入金 17,2417 174,417 預り金 17,603 16,42 製品保証引当金 32,150 25,42 変出保証引当金 38,400 29,42 その他 4,659 12,42 減動負債合計 3,803,558 3,439,439,439,439,439,439,439,439,439,43	破産更生債権等	80, 578	129, 486
保険積立金 112,628 120,700 その他 708 貸削引当金 △168,806 △217,171 投資その他の資産合計 711,719 1,438,143 固定資産合計 3,872,812 4,846,244 資産合計 8,409,857 8,882,246 負債の部 大払手形 1,496,214 1,649,245 買掛金 697,112 457,27 工事末払金 406,260 345,45 1年内返済予定の長期借入金 421,680 472,45 未払金 354,307 145,45 未払責費税等 57,161 15,45 未払費用 88,633 88,83 未拡生人税等 7,052 19,45 未成工事受入金 172,417 174,417 預り金 17,603 16,69 製品保証引当金 32,150 25,50 工事損失引当金 28,400 12,417 174,417 社会 3,803,558 3,439,439 財債負債 3,803,558 3,439,439 財債負債 4,659 12,22,28 2,22,22 企業人員 3,803,558 3,439,439 3,22,22 3,22,22 3,22,22 3,22,22 <th< td=""><td>会員権</td><td>89, 100</td><td>89, 100</td></th<>	会員権	89, 100	89, 100
その他 708 貸倒引当金 △168,806 △217, 投資その他の資産合計 711,719 1,438, 固定資産合計 3,872,812 4,846,626 資産合計 8,409,857 8,822, 負債の部 *** *** 支払手形 1,496,214 1,649,245 457,247 工事未払金 406,260 345,247 457,247	敷金及び保証金	74, 282	74, 018
貸倒引当金 △168,806 △217, 投資その他の資産合計 711,719 1,438, 438, 438, 872, 812 4,846, 438, 448, 448, 448, 448, 448, 448, 448	保険積立金	112, 628	120, 901
投資その他の資産合計	その他	708	868
固定資産合計	貸倒引当金	△168, 806	△217, 720
資産合計 (意動負債の部8,409,8578,882 (責債の部支払手形1,496,2141,649 (費掛金697,112457 (五事未払金工事未払金406,260345 (421,680472 (422,28)未払金354,307145 	投資その他の資産合計	711, 719	1, 438, 152
技術の部 流動負債 大払手形	固定資産合計	3, 872, 812	4, 846, 945
流動負債 支払手形 1,496,214 1,649,214 買掛金 697,112 457,257 工事未払金 406,260 345,260 1年內返済予定の長期借入金 421,680 472,472 未払金 354,307 145,455 未払消費税等 57,161 未払告人税等 7,052 19,417 未成工事受入金 172,417 174,417 預り金 17,603 16,416 製品保証引当金 32,150 25,417 工事損失引当金 28,400 設備関係支払手形 19,904 29,417 その他 4,659 12,517 流動負債合計 3,803,558 3,439,439 固定負債 113,154 333,439 退職給付引当金 457,839 443,43,439 その他 11,346 11,546 農職経付引当金 457,839 443,43,43 その他 11,346 11,546 固定負債合計 11,346 11,749	資産合計	8, 409, 857	8, 882, 826
支払手形1,496,2141,649,214買掛金697,112457,214工事未払金406,260345,345,3451年内返済予定の長期借入金421,680472,452未払金354,307145,455未払費用88,63388,633未払法人税等7,05219,417未成工事受入金172,417174,417預り金17,60316,49,417製品保証引当金32,15025,419北事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,400その他4,65912,459流動負債合計3,803,5583,439,439固定負債長期借入金839,950962,42,430繰延税金負債113,154333,439,430退職給付引当金457,839443,430その他11,34611,420,2891,749,449,440日定負債合計11,34611,420,2891,749,449,440	負債の部		
買掛金697,112457,工事未払金406,260345,1年内返済予定の長期借入金421,680472,未払金354,307145,未払消費税等57,161未払費用88,63388,未払法人税等7,05219,未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	流動負債		
工事未払金 406,260 345, 1年内返済予定の長期借入金 421,680 472, 未払金 354,307 145, 未払消費税等 57,161 未払費用 88,633 88, 未払法人税等 7,052 19, 未成工事受入金 172,417 174, 預り金 17,603 16, 製品保証引当金 32,150 25, 工事損失引当金 28,400 設備関係支払手形 19,904 29, その他 4,659 12, 流動負債合計 3,803,558 3,439, 固定負債 長期借入金 839,950 962, 繰延税金負債 113,154 333, 退職給付引当金 457,839 443, その他 11,346 11, 固定負債合計 1,422,289 1,749,	支払手形	1, 496, 214	1, 649, 950
1年内返済予定の長期借入金 421,680 472, 未払金 354,307 145, 未払消費税等 57,161 未払費用 88,633 88, 未払法人税等 7,052 19, 未成工事受入金 172,417 174, 預り金 17,603 16, 製品保証引当金 32,150 25, 工事損失引当金 28,400 設備関係支払手形 19,904 29, その他 4,659 12, 流動負債合計 3,803,558 3,439, 固定負債 113,154 333, 退職給付引当金 457,839 443, その他 11,346 11, 固定負債合計 1,422,289 1,749,	買掛金	697, 112	457, 539
未払金354,307145,未払消費税等57,161未払費用88,63388,未払法人税等7,05219,未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	工事未払金	406, 260	345, 337
未払背費税等57,161未払費用88,63388,未払法人税等7,05219,未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	1年内返済予定の長期借入金	421, 680	472, 950
未払費用88,63388,未払法人税等7,05219,未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	未払金	354, 307	145, 960
未払法人税等7,05219,未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	未払消費税等	57, 161	_
未成工事受入金172,417174,預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	未払費用	88, 633	88, 766
預り金17,60316,製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	未払法人税等	7, 052	19, 942
製品保証引当金32,15025,工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	未成工事受入金	172, 417	174, 707
工事損失引当金28,400設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	預り金	17, 603	16, 381
設備関係支払手形19,90429,その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	製品保証引当金	32, 150	25, 302
その他4,65912,流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	工事損失引当金	28, 400	_
流動負債合計3,803,5583,439,固定負債839,950962,長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	設備関係支払手形	19, 904	29, 866
固定負債839,950962,長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	その他	4, 659	12, 948
長期借入金839,950962,繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	流動負債合計	3, 803, 558	3, 439, 651
繰延税金負債113,154333,退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	固定負債		
退職給付引当金457,839443,その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	長期借入金	839, 950	962, 000
その他11,34611,固定負債合計1,422,2891,749,	繰延税金負債	113, 154	333, 090
固定負債合計 1,422,289 1,749,	退職給付引当金	457, 839	443, 307
	その他	11, 346	11, 346
負債合計 5,225,848 5,189	固定負債合計	1, 422, 289	1, 749, 744
-,,	負債合計	5, 225, 848	5, 189, 396

(単位		7	ш.	\
(里4)/	•	千	Н.)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 266, 921	1, 266, 921
利益剰余金		
利益準備金	15, 347	17, 649
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 641, 329	1, 649, 439
利益剰余金合計	1, 656, 677	1, 667, 089
自己株式	△16, 779	△16, 798
株主資本合計	2, 906, 818	2, 917, 211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277, 190	776, 219
評価・換算差額等合計	277, 190	776, 219
純資産合計	3, 184, 009	3, 693, 430
負債純資産合計	8, 409, 857	8, 882, 826

(2) 損益計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品売上高	7, 045, 089	6, 475, 461
完成工事高	5, 275, 998	4, 524, 990
売上高合計	12, 321, 088	11, 000, 452
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	523, 590	419, 358
当期製品製造原価	3, 515, 399	3, 688, 007
当期製品仕入高	2, 375, 224	2, 015, 645
合計	6, 414, 215	6, 123, 011
他勘定振替高	1, 319, 064	1, 328, 546
製品期末たな卸高	419, 358	484, 080
製品売上原価	4, 675, 792	4, 310, 384
完成工事原価	4, 402, 511	3, 668, 454
売上原価合計	9, 078, 304	7, 978, 838
売上総利益	3, 242, 783	3, 021, 613
販売費及び一般管理費	2, 907, 921	2, 898, 151
営業利益	334, 862	123, 461
営業外収益		
受取配当金	7, 535	7, 843
受取保険料	2, 425	_
受取賃貸料	11,011	11, 167
売電収入	10, 976	10, 963
その他	9, 276	15, 763
営業外収益合計	41, 224	45, 738
営業外費用		
支払利息	16, 700	16, 118
手形売却損	13, 264	13, 467
コミットメントフィー	9,000	9,000
減価償却費	11, 906	12, 203
その他	10,711	9, 953
営業外費用合計	61, 581	60, 742
経常利益	314, 505	108, 456
特別利益		
固定資産売却益	1,864	_
特別利益合計	1,864	_
特別損失		
減損損失	79, 783	_
特別損失合計	79, 783	
税引前当期純利益	236, 586	108, 456
法人税、住民税及び事業税	108, 449	61, 537
法人税等調整額	$\triangle 7,461$	13, 491
法人税等合計	100, 988	75, 029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
		利益剰余金				
	資本金		その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1, 266, 921	13, 046	1, 531, 049	1, 544, 095	△16, 779	2, 794, 237
当期変動額						
剰余金の配当		2, 301	△25, 318	△23, 016		△23, 016
当期純利益			135, 598	135, 598		135, 598
自己株式の取得				_		_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				_		_
当期変動額合計		2, 301	110, 280	112, 581	1	112, 581
当期末残高	1, 266, 921	15, 347	1, 641, 329	1, 656, 677	△16, 779	2, 906, 818

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	199, 310	199, 310	2, 993, 547
当期変動額			
剰余金の配当		_	△23, 016
当期純利益		_	135, 598
自己株式の取得		_	_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	77, 880	77, 880	77, 880
当期変動額合計	77, 880	77, 880	190, 461
当期末残高	277, 190	277, 190	3, 184, 009

当事業年度(自 平成29年4月1日 ~ 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

(12.11)					
株主資本					
利益剰余金					
資本金		その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	州益华 /// 1	繰越利益剰余金	1 州盆积宗金行計		
1, 266, 921	15, 347	1, 641, 329	1, 656, 677	△16, 779	2, 906, 818
	2, 301	△25, 318	△23, 016		△23, 016
		33, 427	33, 427		33, 427
			_	△18	△18
			_		_
_	2, 301	8, 109	10, 411	△18	10, 392
1, 266, 921	17, 649	1, 649, 439	1, 667, 089	△16, 798	2, 917, 211
	1, 266, 921	利益準備金 1, 266, 921 2, 301 — 2, 301	資本金 利益準備金 利益準備金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 1,266,921 15,347 2,301 △25,318 33,427 - 2,301 8,109	資本金 利益準備金 その他利益剰余金 1,266,921 15,347 1,641,329 1,656,677 2,301 △25,318 △23,016 33,427 33,427 - - 2,301 8,109 10,411	資本金 利益準備金 その他利益剰余金 利益剰余金合計 自己株式 1,266,921 15,347 1,641,329 1,656,677 △16,779 2,301 △25,318 △23,016 33,427 33,427 - △18 - 2,301 8,109 10,411 △18

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	277, 190	277, 190	3, 184, 009
当期変動額			
剰余金の配当		_	△23, 016
当期純利益		_	33, 427
自己株式の取得		_	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	499, 029	499, 029	499, 029
当期変動額合計	499, 029	499, 029	509, 421
当期末残高	776, 219	776, 219	3, 693, 430

(4) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236, 586	108, 456
減価償却費	142, 003	172, 634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 2,953$	55, 330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29, 605	△14, 532
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4, 839	△6, 848
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28, 400	△28, 400
受取利息及び受取配当金	△7, 617	$\triangle 7,929$
支払利息	16, 700	16, 118
減損損失	79, 783	2, 200
売上債権の増減額(△は増加)	18, 438	456, 062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143, 369	42, 646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208, 433	△146, 760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23, 027	2, 289
未払金の増減額 (△は減少)	31, 339	△16, 531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8, 258	△57, 161
その他	△63, 785	42, 783
小計	479, 561	620, 360
利息及び配当金の受取額	7, 621	7, 938
利息の支払額	△16, 403	$\triangle 16,225$
法人税等の支払額	△263, 511	△41,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	207, 268	570, 416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	∆338, 138	△598, 892
有形固定資産の売却による収入	10, 674	_
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△5, 882
貸付けによる支出	△600	_
貸付金の回収による収入	1, 260	1, 630
その他	△6, 455	△18, 170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△621, 315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6, 200, 000	5, 700, 000
短期借入金の返済による支出	△6, 600, 000	△5, 700, 000
長期借入れによる収入	800,000	700, 000
長期借入金の返済による支出	△408, 880	△526, 680
社債の償還による支出	△40, 000	_
配当金の支払額	△23, 016	△23, 016
自己株式の取得による支出	_	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,896	150, 284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199, 547	99, 385
現金及び現金同等物の期首残高	419, 124	219, 577
現金及び現金同等物の期末残高	219, 577	318, 963

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,150円08銭	4,814円10銭
1株当たり当期純利益金額	176円74銭	43円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135, 598	33, 427
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	135, 598	33, 427
普通株式の期中平均株式数(百株)	767	767

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該 株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。